

インド株式の投資環境および 急速に発展するインドの防衛・宇宙産業

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、インド・イノベーション・フォーカスファンド(以下、当ファンド)が投資する「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントの見解に基づきインド株式の投資環境および急速に発展するインドの防衛・宇宙産業についてお伝え致します。

最近の投資環境

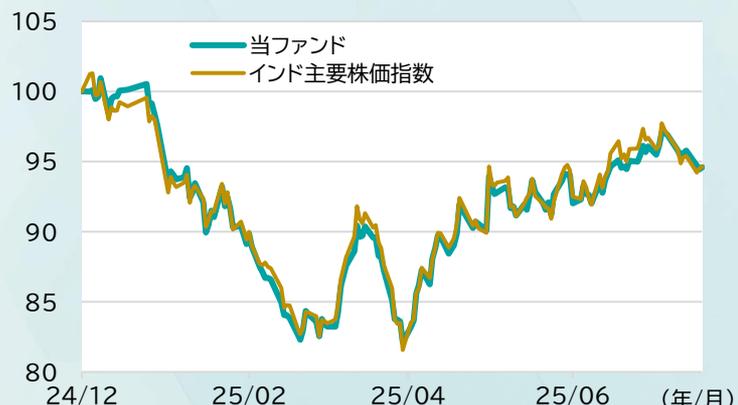
7月のインド株式市場は、米国とインドの貿易交渉が難航する中、トランプ米大統領がインドの主要輸出品である医薬品に対して200%の関税を課す意向を示したことや、複数の大手ITサービス企業の2025年4-6月期決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落しました。

外国為替市場では、日米貿易交渉を巡る不透明感や参院選での与党苦戦予想を受けて円が売られる場面もありましたが、参院選の結果判明後は与党が想定ほど大敗しなかったとの見方から円を買い戻す動きが優勢となり、インドルピーは円に対して上げ幅を縮小しました。

こうした環境下、当ファンドの設定からの騰落率は▲5.4%となりました(7月31日時点)。

図表1 当ファンドとインド主要株価指数の推移

(期間 2024年12月13日～2025年7月31日、日次)



※設定日(2024年12月13日)を100として指数化
 ※インド主要株価指数:MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み) [円換算後]
 ※当ファンド:基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

急速に発展するインドの防衛・宇宙産業

近隣諸国との衝突を受けて増加するインドの軍事支出

経済成長に伴い国力を高めているインドでは、中国やパキスタンなど近隣諸国との緊張の高まりを背景に安全保障上の懸念が顕在化しています。こうした対応を目的にインドの軍事支出は2001年以降の21年間で約5.6倍に増加しました(図表2)。

2020年6月には中印国境で死傷者を伴う衝突が発生し、これを受けて両国は国境付近で兵器配備を強化しています。さらに中国軍はインド洋での活動も活発化させており、インドはその対応にも迫られています。また最近では、本年5月にパキスタンとの間で軍事衝突が発生し、その後、両国は停戦で合意したものの、外交的な対立は依然として続いています。

図表2 インドの軍事支出の推移

(期間 2001年～2022年、年次)



(出所)BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



急速に発展するインドの防衛・宇宙産業

防衛分野における新たな提携

インドの国防費は2023年時点で米国、中国、ロシアに次ぐ世界第4位の規模となっています(図表3)。

インド政府はロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受けて、防衛装備品のロシア依存からの脱却を進めています。財閥系のタタやリライアンス傘下の民間企業は欧米企業との連携を強化し、防衛装備品の国産化を加速させています。防衛装備品の製造には多数の部品が必要となるため、製造業全体への波及効果が大きく、インド経済に対しても好影響が期待されます。

インドのモディ首相は7月にブラジルを訪問し、ルラ大統領と経済・防衛分野での連携を強化することで合意しました。今後5年間で両国間の貿易額を現状の7割増の200億ドルに引き上げる方針であり、インドはミサイルなどの国産兵器の輸出を狙っていると見られます。

コスト競争力が強みのインドの宇宙産業

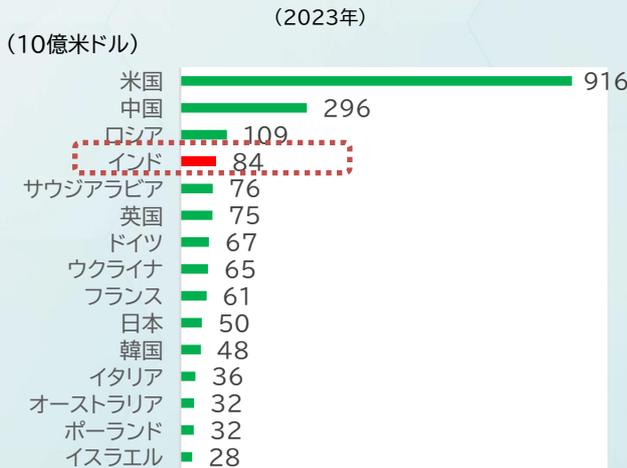
インドでは、1969年に設立された政府機関であるインド宇宙研究機関(ISRO)が宇宙開発を主導しており、インド政府による宇宙産業への支出は増加傾向にあります(図表4)。

インド政府が2020年に宇宙分野への民間参入を認めたことを受けて、低コストで効率的な宇宙開発で定評があるISROは民間への技術移転を進めています。この結果、従来よりも低いコストで開発が可能となり、人工衛星などの宇宙開発を手掛けるスタートアップ企業が次々と誕生しています。

ISROの拠点であるベンガルールは、宇宙関連のスタートアップが集まっているだけでなく、優秀な大学も存在することから、人材の確保という点でも宇宙産業の中心となっています。

宇宙産業は世界的に構造変化が進んでおり、米起業家イーロン・マスク氏が率いるスペースXの成功に象徴されるように、衛星打ち上げコストの低下によって参入障壁が下がっています。インドはISROの技術を活用して官民連携を強化することで、小型ロケットや人工衛星分野での高い価格競争力を武器に、世界トップクラスを目指すと考えられます。(図表5)

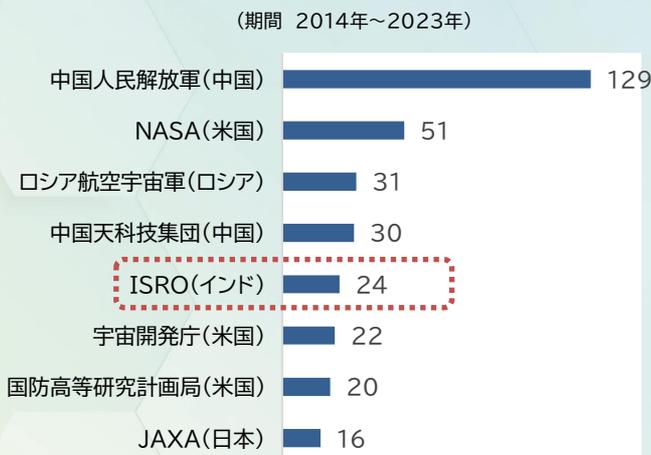
図表3 国防費の国別ランキング



図表4 インドの宇宙産業への政府支出の推移



図表5 各国の宇宙研究機関による小型衛星の打ち上げ数



(図表3~図表5の出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



インドの防衛・宇宙産業の関連銘柄のご紹介

バーラト・エレクトロニクス(電子部品メーカー)

1954年に設立されたインド国防省傘下の防衛用電子機器および公共システムの大手メーカーです。レーダー、通信システム、電子戦システム、船艦システム、電子光学装置、宇宙用電子機器、衛星通信システムなどの防衛装備品の他に公共システムの設計、開発も行っています。

国防強化の動きが引き続き同社には追い風に

同社は研究・開発力に定評があり、新たに配備される防衛装備において中核的な役割を担っています。近年の国防予算の増加に加え、インド政府がメイク・イン・インド(インド政府による国内製造業の振興策)政策の下、国内企業からの装備調達を拡大していることも追い風となっており、電子戦システムなどの大型案件での受注が期待されています(図表6、7)。

2024年12月には三菱電機と防衛装備品の共同生産を含む協業を発表しています。日本とインド、さらには将来、第三国市場向けに供給することを視野に入れているものと考えられます。

防衛分野以外のビジネスにおける強み

同社の技術は防衛分野以外にも様々な形で活用されています。宇宙分野向けの電子機器や通信システム、そして鉄道および地下鉄向けのソリューションやサイバーセキュリティ、ドローン妨害システムなど多岐に渡ります。同社は株式市場において成長性と事業基盤の安定性の両面から評価を得られていると考えています(図表8)。

図表6 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年度~2027年度、年次)



※2026年度以降は予想
※決算期末は3月

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表7 インド国内で製造される防衛装備品の総額

(期間 2017年度~2024年度、年次)



(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表8 同社の株価推移

(期間 2020年6月30日~2025年7月31日、日次)



※2020年6月30日を100として指数化
※MSCIインド株価指数: MSCI India Gross Return INR Index

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。



インドの防衛・宇宙産業の関連銘柄のご紹介

CEインフォ・システムズ(地図サービス)

1995年に設立されたインドで最大手のデジタル地図サービス会社です。インド国内ではMapmyIndia(マップマインディア)の名称でよく知られています。

同社の強みは精緻なインド全土の地図データ

同社はインド各地に調査拠点を設けて地道に現地調査を行い、インド全土で街区・番地レベルの精緻な地図データを独自に構築していることが強みです。また、MapmyIndiaで提供される地図・ナビゲーションサービスはインド独自の地域衛星システムであるNAVIC*と連携しており、より正確な測位が可能です。地図データと正確な位置情報を組み合わせることによって、ルート案内や位置情報の共有、リアルタイムの交通情報などのサービスを提供しています。

* NAVICとはNavigation with Indian Constellationの略称で、インド宇宙研究機関(ISRO)が運用する衛星システムです。インド上空で静止する軌道のため、GPSのような地球を周回する衛星システムに比べて精度が高いとされています。

自動車産業以外にもビジネスを拡大

同社はインドのカーナビ向け地図情報で80%以上のシェアを有していますが、インドでは世帯ベースの自動車所有率が約7~8%と低く、カーナビの利用機会はまだ限定的です。今後は、所有率の上昇に加え、電気自動車(EV)充電ステーションの位置情報提供や自動運転技術の進展などにより、ナビゲーションや位置情報の重要性が高まると見込まれ、同社の成長余地は大きいと考えられます。(図表9、10)

また、企業、自治体向けに商圈分析、需要予測などを支援するエリアマーケティング用GIS(地理情報システム)や、インドのスマートシティ(次世代環境都市計画)構想に基づく都市計画、インフラ整備、交通管理などの政府向けソリューションでも需要拡大が見込まれます。



同社の地図データが使われているカーナビゲーション

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表9 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2022年度~2027年度、年次)



※2026年度以降は予想
※決算期末は3月

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表10 衛星システム(GPS)を活用する機器のグローバル市場規模

(期間 2020年~2025年、年次)



※2023年以降は予想

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表11 同社の株価推移

(期間 2021年12月20日~2025年7月31日、日次)



※2021年12月20日を100として指数化
※MSCIインド株価指数: MSCI India Gross Return INR Index

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧 (2025年8月18日)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<当資料で使用している指数の著作権について>

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

インド・イノベーション・フォーカスファンドに関する留意事項

■ SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。

ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、信用リスクがあります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
- 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。